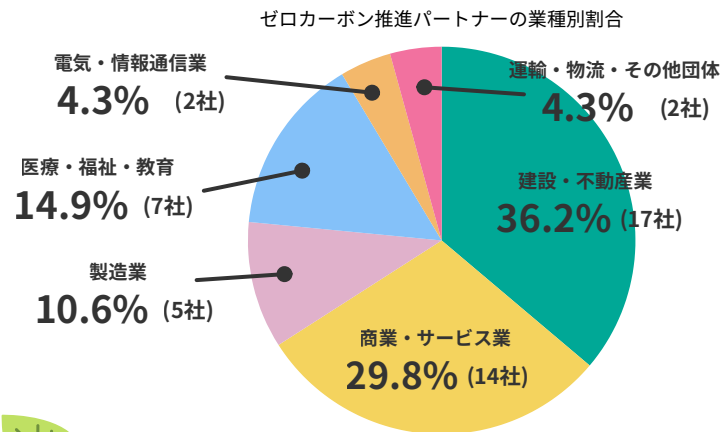


TOPIC 1

多様な業界へ広がるゼロカーボン推進パートナーの輪

中津市のゼロカーボン推進パートナーは令和8年3月末時点で47社に達しました。中津市の「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取り組みは、特定の業界に留まらず、地域の生活や経済を支える多種多様な業種・団体へ広がっています。

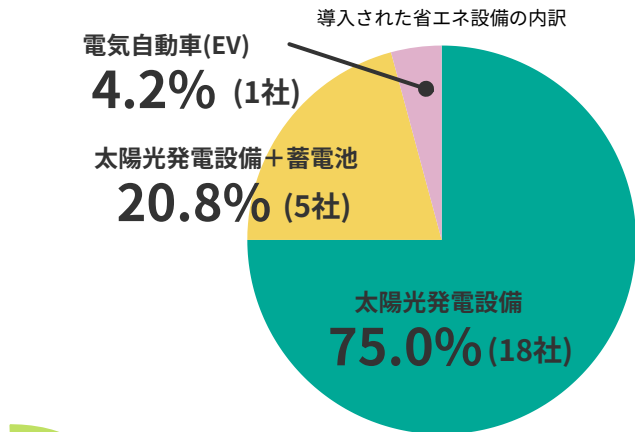


パートナー事業者の業種は、建設・不動産業（36.2%）や商業・サービス業を中心に多岐にわたります。地域の基盤である製造業や、インフラを支える電気・情報通信業なども幅広く参画しており、業種の枠を超えた脱炭素へのアプローチが市内で進んでいます。

TOPIC 2

設備導入の傾向

市内の事業所では脱炭素社会の実現に向け、「中津市脱炭素社会推進事業補助金」を活用した設備の導入が進んでいます。

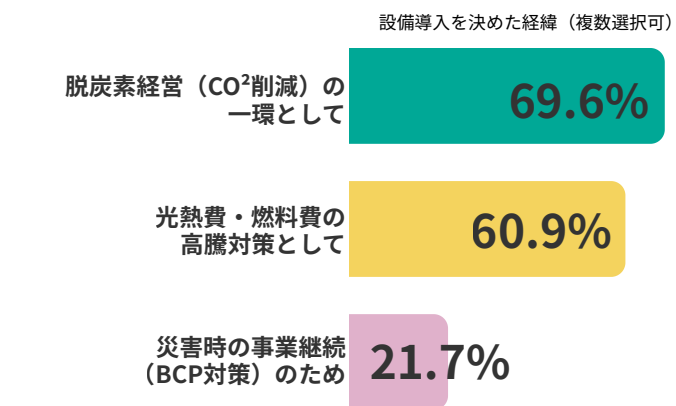


太陽光発電設備が全体の4分の3（75.0%）を占め、最多となっています。また、約2割の事業所では蓄電池も同時に導入されており、日中に発電したクリーンな電力を貯めて効率的に活用するなど、各事業者の形態や需要に応じた最適な脱炭素へのアプローチが進んでいます。

TOPIC 3

設備導入の経緯・目的

事業者が補助金を活用して設備導入を決めた理由（経緯）を調査したところ、単なるコスト対策に留まらず、将来を見据えた「脱炭素経営」への高い意識が伺える結果となりました。

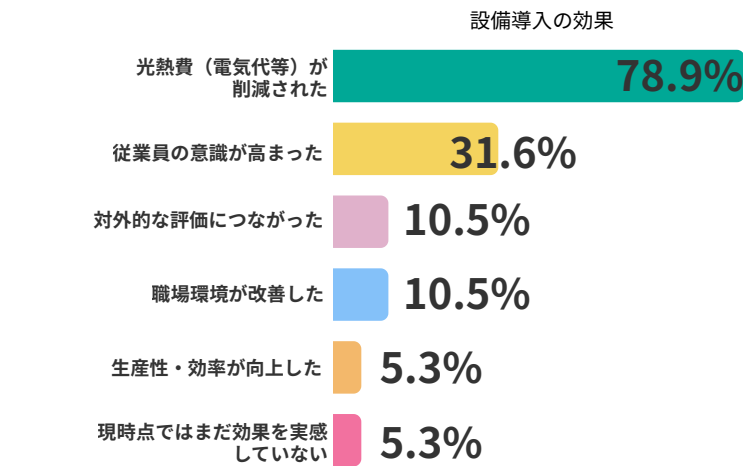


昨今のエネルギー価格高騰の中で、「光熱費・燃料費の高騰対策（60.9%）」を上回り、「脱炭素経営の一環（69.6%）」としての導入が最多となりました。各事業所がリスク管理を徹底しつつ、高い意欲で脱炭素化を推進しています。実際の導入効果として、「電気代が、多い月で約40%の削減」を達成した具体的な事例も報告されています。

TOPIC 4

設備導入による具体的な効果

補助金を活用して設備を導入した結果、多くの事業所で確かな成果が現れています。



設備を導入した事業所の約8割（78.9%）が「光熱費の削減」を実感しており、コスト面での高い導入効果が示されました。さらに、従業員の環境意識の向上（31.6%）、企業のイメージアップや職場環境の改善（各10.5%）、生産性の向上（5.3%）にいたるまで、多方面で成果が生まれています。

TOPIC 5

ゼロカーボンアクションの事例

パートナー事業所では「脱炭素」の意識を社内で共有し、業務効率化や地域連携など、事業活動全体への新たな価値を生み出しています。

お客様に、マイアメニティ持参のご協力をお願いしている
（株式会社プラザマネジメント）

園に食品トレイ回収ボックスを設置し、子どもと保護者が一緒にリサイクル活動に参加できる仕組みを導入した
（おぐすこども園）

分別の徹底や不要な印刷の削減など、業務内で無理なく取り組める工夫を実践している
（伸和建設株式会社）

地区の清掃活動に従業員が参加し、地域に貢献している
（有限会社稚吉工業）

清掃活動の案内や会社としての環境の取り組みの紹介を、自社開発アプリにて情報共有している
（株式会社中津急行）

EVに乗ることで、従業員一人ひとりが環境配慮への関心を持つことができた
（有限会社西部住宅）

太陽光の発電率を確認することで、省エネに対する意識を強めた
（株式会社total design home）

TOPIC 6

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて

令和7年度の実績報告では、約95%にのぼる多くの事業所が「今年度の省エネ・脱炭素の取り組みを、来年度以降も継続していく」と回答しています。

中津市では、今後も、地域の経済発展と豊かな自然が両立する「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、パートナー事業者の皆さまとともに取り組んでまいります。